



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月7日 東

上場会社名 株式会社朝日ネット 上場取引所  
 コード番号 3834 URL <http://asahi-net.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土方 次郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 中野 功一 (TEL) 03-3541-8311  
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日 配当支払開始予定日 平成26年12月8日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 ( 機関投資家・アナリスト向け )

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	3,844	2.7	820	△7.7	826	△6.2	490	△3.3
26年3月期第2四半期	3,743	5.2	888	22.0	880	19.9	507	15.3

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 493百万円( 47.9%) 26年3月期第2四半期 333百万円( 67.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	16.05	—
26年3月期第2四半期	15.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	10,270	8,899	86.7
26年3月期	9,914	8,920	90.0

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 8,899百万円 26年3月期 8,920百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	8.50	—	8.50	17.00
27年3月期	—	9.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,750	2.6	1,740	1.8	1,750	3.8	1,080	18.0	35.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年3月期2Q	32,485,000株	26年3月期	32,485,000株
27年3月期2Q	2,103,579株	26年3月期	1,603,579株
27年3月期2Q	30,551,135株	26年3月期2Q	31,881,717株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8
4. 補足情報	9
(1) 販売の状況	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### 業界の動向

I S P（インターネット・サービス・プロバイダー）業界におきましては、2014年6月末のF T T H（光ファイバー）の利用者が、2014年3月末に比べて41万件増の2,576万契約に達するなど、引き続きF T T Hの利用者増が続いております。また高速モバイル通信や、M2M（機器間通信）などによる法人向けソリューションサービスの需要も伸びており、業界全体を牽引しております。

#### インターネット接続サービスの状況

当第2四半期末のA S A H I ネットの会員数は、563千ID（前年同月比26千ID増）となりました。他I S Pからの乗り換えや、M2Mにおけるインターネットの利用などが増加しており、個人顧客、法人顧客ともに順調に会員数を伸ばしました。

2014年9月には、従来のインターネット接続に加えて、ルーターレンタル、設定・運用・サポートをまとめて提供する「おまかせルーター」を、中小企業向けのネットワーク運用サービスとして開始しました。同時に、公衆無線LAN機能やコンテンツ機能を付加した「おまかせWi-Fi」、インターネットVPNの構築・運用を行う「おまかせVPN」の提供も開始いたしました。

また、当第2四半期（4月～9月）における全回線の平均退会率は、0.88%となり、引き続き1%を下回る水準を維持しております。

#### 教育支援システム「manaba（マナバ）」の状況

教育支援システム「manaba」においては、グローバル人材育成などの用途で大学への導入が進み、2014年9月末の契約ID数は前年同月比35%増の402千IDに拡大しております。

また、「manaba」と連動するスマートフォンアプリ「respon（レスポン）」を開発いたしました。「出席確認」、「リアルタイムアンケート」、「教員からの連絡」、「相互評価」等を効果的に実現し、また独自の技術により、ネットワーク圏外の環境でも出席確認ができる機能を搭載しています。これまでの講義形式の授業に加え、今注目されている「反転授業」や「アクティブ・ラーニング」の取組みを支援するアプリとして開発しました。「manaba」の利用率を高め売上単価の向上に寄与するものと考えています。

当第2四半期には、都留文科大学などに導入を進め、全学部での導入校は41校となりました。

#### 収益の状況

光フレッツ、WiMAX、「manaba」の拡販により、第2四半期累計としては過去最高の売上高となりました。また、前年同期比で売上原価が増加した要因は、品質向上や新サービス提供に伴う投資を積極的に実施したことによるものです。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,844百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は820百万円（同7.7%減）、経常利益は826百万円（同6.2%減）、四半期純利益は490百万円（同3.3%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

##### (資産)

流動資産合計は、前連結会計年度末に比べて304百万円増加し、8,460百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が96百万円、たな卸資産が127百万円増加したことによります。

固定資産合計は、前連結会計年度末に比べて51百万円増加し、1,809百万円となりました。主な要因は、ネットワーク機器等の有形固定資産が70百万円増加したことによります。

以上の結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて355百万円増加し、10,270百万円となりました。

##### (負債)

流動負債合計は、前連結会計年度末に比べて377百万円増加し、1,368百万円となりました。主な要因は、教育支援システムの利用料を一括して受領したことにより前受収益が増加したことによります。

以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて375百万円増加し、1,370百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて20百万円減少し、8,899百万円となりました。  
以上の結果、自己資本比率は86.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末から96百万円増加し、5,371百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得た資金は766百万円(前年同期は754百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が803百万円あったことに対し、法人税等の支払額が194百万円、たな卸資産の増加額が127百万円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は165百万円(前年同期は1,798百万円の獲得)となりました。これは主に、固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は513百万円(前年同期は254百万円の使用)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が250百万円、配当金の支払額が262百万円あったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年5月13日に公表した連結業績予想から修正は行っていません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,374,236	2,470,740
売掛金	1,304,287	1,362,911
有価証券	4,400,404	4,400,702
たな卸資産	8,649	136,150
その他	77,866	99,445
貸倒引当金	△9,242	△9,152
流動資産合計	8,156,201	8,460,797
固定資産		
有形固定資産	285,546	355,961
無形固定資産	404,569	407,198
投資その他の資産		
投資有価証券	524,754	502,511
繰延税金資産	151,114	154,050
その他	392,716	390,105
投資その他の資産合計	1,068,585	1,046,667
固定資産合計	1,758,700	1,809,826
資産合計	9,914,902	10,270,624
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	274,399	298,872
未払金	356,679	365,056
未払法人税等	191,536	331,667
その他	168,614	373,341
流動負債合計	991,229	1,368,936
固定負債	3,540	1,706
負債合計	994,769	1,370,642
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	630,480	630,480
資本剰余金	780,808	780,808
利益剰余金	7,942,128	8,170,068
自己株式	△606,344	△857,082
株主資本合計	8,747,073	8,724,274
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	155,508	145,224
為替換算調整勘定	17,550	30,482
その他の包括利益累計額合計	173,059	175,707
純資産合計	8,920,132	8,899,981
負債純資産合計	9,914,902	10,270,624

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	3,743,843	3,844,297
売上原価	2,004,272	2,153,802
売上総利益	1,739,571	1,690,495
販売費及び一般管理費	850,919	869,981
営業利益	888,651	820,513
営業外収益		
受取利息	4,244	3,195
受取配当金	2,105	1,110
不動産賃貸料	2,184	2,160
為替差益	—	3,005
その他	930	179
営業外収益合計	9,464	9,649
営業外費用		
持分法による投資損失	16,344	—
不動産賃貸費用	741	575
自己株式取得費用	—	3,339
その他	535	—
営業外費用合計	17,621	3,914
経常利益	880,494	826,248
特別損失		
固定資産除却損	—	10,589
投資有価証券評価損	—	12,075
店舗閉鎖損失	11,817	—
特別損失合計	11,817	22,665
税金等調整前四半期純利益	868,677	803,583
法人税等	361,415	313,150
少数株主損益調整前四半期純利益	507,261	490,432
四半期純利益	507,261	490,432

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	507,261	490,432
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△187,639	△10,283
為替換算調整勘定	13,921	12,931
持分法適用会社に対する持分相当額	△54	—
その他の包括利益合計	△173,772	2,648
四半期包括利益	333,489	493,080
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	333,489	493,080

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	868,677	803,583
減価償却費	60,682	84,370
のれん償却額	5,631	6,138
貸倒引当金の増減額(△は減少)	893	△90
受取利息及び受取配当金	△6,349	△4,305
為替差損益(△は益)	535	△3,005
持分法による投資損益(△は益)	16,344	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	12,075
固定資産除却損	—	10,589
売上債権の増減額(△は増加)	119,041	△58,238
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,808	△127,500
仕入債務の増減額(△は減少)	△92,611	37,992
その他	89,050	189,059
<b>小計</b>	<b>1,060,088</b>	<b>950,669</b>
利息及び配当金の受取額	6,984	3,550
法人税等の支払額	△312,181	△194,551
法人税等の還付額	—	7,218
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>754,891</b>	<b>766,886</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△300,000	△300,000
定期預金の払戻による収入	1,500,000	300,000
有価証券の取得による支出	△1,200,000	—
有価証券の償還による収入	2,200,000	—
有形固定資産の取得による支出	△73,393	△107,607
無形固定資産の取得による支出	△33,070	△55,765
事業譲受による支出	△195,980	—
その他	△98,897	△2,440
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,798,657</b>	<b>△165,813</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△196	△250,738
配当金の支払額	△254,757	△262,371
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△254,954</b>	<b>△513,110</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,023	8,840
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>2,312,618</b>	<b>96,802</b>
現金及び現金同等物の期首残高	3,010,325	5,274,640
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>5,322,943</b>	<b>5,371,442</b>

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、平成26年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式500,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が250,738千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が857,082千円となっております。

（重要な後発事象）

当社は、平成26年8月26日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議し、以下のとおり実施いたしました。

1. 買付等の目的

当社は、大株主である株式会社シマドコーポレーションより保有する当社普通株式の一部について売却する意向がある旨の連絡を受け、一時的にまとまった数量の株式が市場に放出されることによる当社普通株式の流動性及び市場価格に与える影響及び当社の財務状況等を総合的に鑑み、当該株式を自己株式として取得することについての具体的な検討を行いました。

その結果、当該株式を自己株式として取得することは、当社の1株当たり当期純利益（EPS）の向上や自己資本当期純利益率（ROE）などの資本効率の向上に寄与し、経営体質の強化に繋がること及びかかる自己株式の取得を行った場合においても、当社の財務状態や配当方針に大きな影響を与えないこと等を勘案し、また、自己株式の具体的な取得方法につきましては、株主間の平等性、取引の透明性の観点から検討し、公開買付けの手法が適切であると判断いたしました。

2. 取締役会決議の内容

（1）取得する株式の種類	当社普通株式
（2）取得する株式の総数	550,100株（上限）
（3）取得価額の総額	249,195千円（上限）
（4）取得期間	平成26年8月27日から平成26年10月31日まで

3. 公開買付けの概要

（1）買付け期間	平成26年8月27日から平成26年9月25日まで（20営業日）
（2）買付け等の価格	1株につき、金453円
（3）買付け予定数	550,000株

4. 公開買付けの結果

（1）応募株式の総数	500,000株
（2）買付け株式の総数	500,000株

5. 自己株式の取得結果

（1）取得した株式の種類	当社普通株式
（2）取得した株式の総数	500,000株
（3）取得価額の総額	226,500千円
（4）取得日	平成26年10月20日

4. 補足情報

(1) 販売の状況

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	前年同期比(%)
区分	金額(千円)	金額(千円)	
I S P事業	3,693,791	3,844,297	104.1
インターネット接続サービス	2,973,383	3,089,798	103.9
インターネット関連サービス	720,408	754,499	104.7
その他	50,051	—	—
合計	3,743,843	3,844,297	102.7